

貸借対照表(法人単位)

(平成21年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		11,552,697,038	預り補助金等		28,491,994
1年以内回収予定長期 財政融資資金預託金		300,000,000	未払給付金		292,153,872
有価証券		299,926,134	未払金		724,031,805
仕掛審査等費用		1,340,857,546	前受金		7,641,037,180
未収金		152,986,387	預り金		129,796,459
未収収益		41,205,003	引当金 賞与引当金	296,945,094	296,945,094
その他の流動資産		2,392,133			
流動資産合計		13,690,064,241	流動負債合計		9,112,456,404
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			資産見返負債		
工具器具備品	498,152,064		資産見返運営費交付金	243,599,944	
減価償却累計額	△ 232,285,107	265,866,957	資産見返補助金等	20,254,593	
有形固定資産合計		265,866,957	資産見返物品受贈額	1,992,190	265,846,727
無形固定資産			特定救済基金預り金 長期預り補助金等	4,361,712,716	4,361,712,716
ソフトウェア		1,483,279,110	引当金 退職給付引当金	423,808,100	423,808,100
電話加入権		286,000	責任準備金		16,601,330,500
無形固定資産合計		1,483,565,110	固定負債合計		21,652,698,043
投資その他の資産			負債合計		30,765,154,447
長期財政融資資金預託金		1,300,000,000	純資産の部		
投資有価証券		20,537,018,764	I 資本金		
投資その他の資産合計		21,837,018,764	政府出資金		1,179,844,924
固定資産合計		23,586,450,831	資本金合計		1,179,844,924
			II 資本剰余金		
			損益外減価償却累計額(△)		△ 619,635,431
			損益外固定資産除売却差額(△)		△ 869,136
			資本剰余金合計		△ 620,504,567
			III 利益剰余金		5,952,020,268
			純資産合計		6,511,360,625
資産合計		37,276,515,072	負債・純資産合計		37,276,515,072

損益計算書(法人単位)

自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
副作用救済給付金		1,798,706,207
感染救済給付金		10,301,944
保健福祉事業費		15,797,082
審査等事業費		1,924,339,294
安全対策等事業費		885,859,703
特定救済給付金		13,632,000,000
健康管理手当等給付金		1,531,744,775
特別手当等給付金		218,100,000
調査研究事業費		320,121,600
責任準備金繰入		668,580,513
その他業務費		
人件費	3,016,108,996	
減価償却費	547,876,324	
退職給付費用	99,209,772	
賞与引当金繰入	203,940,494	
不動産賃借料	1,206,806,435	
その他経費	341,700,284	5,415,642,305
一般管理費		
人件費	450,836,164	
減価償却費	46,507,104	
退職給付費用	8,470,533	
賞与引当金繰入	31,814,659	
不動産賃借料	226,174,348	
その他経費	840,322,119	1,604,124,927
雑損		19,692,600
経常費用合計		28,045,010,950
経常収益		
運営費交付金収益		697,515,883
特定救済基金預り金取崩益		
特定救済給付金支給等交付金収益		13,632,000,000
手数料収入		6,908,577,281
拠出金収入		5,642,323,000
副作用被害救済事務費補助金等収益		144,988,258
生物由来製品感染等被害救済事務費補助金等収益		14,829,248
特定肝炎被害救済事務費補助金等収益		49,592,868
国からの受託業務収入		111,848,297
その他の受託業務収入		2,053,710,499
資産見返運営費交付金戻入		96,751,037
資産見返補助金等戻入		1,520,371
資産見返物品受贈額戻入		490,271
財務収益		
受取利息	29,088,213	
有価証券利息	289,402,430	318,490,643
雑益		42,392,877
経常収益合計		29,715,030,533
経常利益		1,670,019,583
臨時損失		
固定資産除却損		132,015
当期純利益		1,669,887,568
当期総利益		1,669,887,568

キャッシュ・フロー計算書(法人単位)

自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
副作用救済給付金支出	△ 1,815,613,526
感染救済給付金支出	△ 10,301,944
保健福祉事業費支出	△ 16,098,302
審査等事業費支出	△ 1,987,384,851
安全対策等事業費支出	△ 957,794,922
特定救済給付金支出	△ 13,632,000,000
健康管理手当等給付金支出	△ 1,537,069,439
特別手当等給付金支出	△ 216,600,000
調査研究事業費支出	△ 321,629,800
人件費支出	△ 3,793,626,445
補助金等の精算による返還金の支出	△ 24,062,170
その他の業務支出	△ 3,064,427,419
運営費交付金収入	610,554,000
副作用被害救済事務費補助金収入	170,718,000
生物由来製品感染等被害救済事務費補助金収入	17,591,500
拋出金収入	5,642,316,000
手数料収入	7,212,767,196
国からの受託業務収入	107,790,475
その他の受託業務収入	2,082,545,300
その他の収入	161,089,728
小計	△ 11,371,236,619
利息の受取額	312,610,341
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,058,626,278
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	300,000,000
長期財政融資資金預託金の払戻による収入	1,200,000,000
投資有価証券の取得による支出	△ 3,515,891,000
有形固定資産の取得による支出	△ 33,225,182
無形固定資産の取得による支出	△ 415,573,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,464,689,256
III 資金減少額	△ 13,523,315,534
IV 資金期首残高	25,076,012,572
V 資金期末残高	11,552,697,038

(注記)

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	11,552,697,038円
資金期末残高	11,552,697,038円

注 記

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当機構が実施する業務は一定の期間の経過とともに業務が進行するものではなく、また成果達成度合の合理的な見積りが困難であることから、一定の業務等と運営費交付金財源との対応関係を明確に示すことが困難であります。

よって業務進行の実態は活動に要した費用額で捉えることが最も合理的であることから費用進行基準を採用しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

3. 仕掛審査等費用の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっております。

4. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2年～18年
--------	--------

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

5. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

ただし、当該支給見込額のうち、運営費交付金、補助金及び政府交付金により財源措置がなされる分については、引当金を計上しておりません。

6. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7. 責任準備金の計上基準

将来の救済給付金の支払に備えるため、独立行政法人医薬品医療機器総合機構法(平成14年法律第192号)第30条の規定により、業務方法書で定めるところによる金額を計上しております。

8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体外資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成21年3月末利回りを参考に、1.340%で計算しております。

II. 重要な会計方針の変更

有形固定資産の減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により残存価額に到達した事業年度の翌事業年度より、残存価額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、損益に与える影響は軽微であります。

III. 注記事項

1. 貸借対照表注記

有価証券注記

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	16,586,976,048	16,958,843,000	371,866,952
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	4,249,968,850	4,232,648,400	△17,320,450
合計	20,836,944,898	21,191,491,400	354,546,502

② 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	0	200,000,000	2,100,000,000	0
政府保証債	300,000,000	0	3,000,000,000	0
地方債	0	3,420,000,000	3,500,000,000	0
事業債	0	300,000,000	2,100,000,000	0
財投機関債	0	0	3,800,000,000	0
特殊債	0	0	2,100,000,000	0
合計	300,000,000	3,920,000,000	16,600,000,000	0

2. 損益計算書注記

- (1) 保健福祉事業費は、障害者のための一般施策では必ずしも支援が十分ではないと考えられる重篤かつ希少な医薬品副作用被害を受けた制度対象者のQOL（Quality of Life）向上のための調査研究事業のために要した費用であり、調査協力謝金等で構成されております。
- (2) 審査等事業費は、医薬品、医療機器等の承認審査等事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。また、安全対策等事業費についても、医薬品、医療機器等の安全対策事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。
- (3) 調査研究事業費は、エイズ発症予防に資するための血液製剤によるHIV感染者の調査研究のために要した費用であり、全額HIV感染者の健康管理費用となっております。
- (4) 拋出金収入は、救済業務及び安全対策業務を行うための財源として、医薬品等の製造販売業者等から納付される収入であります。
- (5) 手数料収入は、医薬品等の承認審査業務を行うための財源として、承認申請者から納付される収入であります。

3. 行政サービス実施コスト計算書注記

(1) 引当外賞与見積額

①当事業年度末の引当外賞与見積額	19,224,926 円
②前事業年度末の引当外賞与見積額	20,164,872 円
(差引) 引当外賞与見積額 (①-②)	△939,946 円

- (2) 引当外退職給付増加見積額には、国からの出向役職員にかかるものを含んでおります。

IV. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

V. 重要な後発事象

該当事項はありません。